

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		明治学院大学		設置者名	学校法人 明治学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学部	英文学科	200人	中一種免(英語)	平成12年度	301人	65人	51人	16人
			高一種免(英語)	平成12年度			65人	
	フランス文学科	105人	中一種免(フランス語)	平成12年度	111人	1人	1人	1人
			高一種免(フランス語)	平成12年度			1人	
経済学部	経済学科	290人	中一種免(社会)	平成12年度	319人	7人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			4人	
			高一種免(公民)	平成12年度			4人	
			高一種免(商業)	平成12年度			1人	
	経営学科	180人	中一種免(社会)	平成12年度	187人	2人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			0人	
			高一種免(公民)	平成12年度			1人	
			高一種免(商業)	平成12年度			1人	
	国際経営学科	140人	中一種免(社会)	平成18年度	161人	1人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成18年度			0人	
高一種免(公民)			平成18年度	0人				
高一種免(商業)			平成18年度	0人				
社会学部	社会学科	230人	中一種免(社会)	平成12年度	234人	12人	11人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			11人	
			高一種免(公民)	平成12年度			10人	
		社会福祉学科	240人	中一種免(社会)	平成12年度	252人	12人	11人
		高一種免(公民)	平成12年度	11人				
		特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	6人				
法学部	法律学科	280人	中一種免(社会)	平成12年度	283人	7人	7人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			2人	
			高一種免(公民)	平成12年度			5人	
	政治学科	120人	中一種免(社会)	平成12年度	120人	11人	8人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			9人	
			高一種免(公民)	平成12年度			8人	
消費情報環境法学科	175人	中一種免(社会)	平成12年度	177人	2人	1人	0人	
		高一種免(公民)	平成12年度			2人		
		高一種免(情報)	平成21年度			0人		
国際学部	国際学科	220人	中一種免(社会)	平成12年度	281人	14人	8人	2人
			高一種免(公民)	平成12年度			14人	
			高一種免(情報)	平成12年度			7人	
心理学部	心理学科	160人	中一種免(社会)	平成16年度	303人	34人	28人	4人
			高一種免(公民)	平成16年度			32人	
	教育発達学科	100人	幼一種免	平成22年度	0人	0人	0人	0人
			小一種免	平成22年度			0人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度			0人	
入学定員合計		2440人	合計		2,729人	168人	325人	34人

大学名	明治学院(大学院)		設置者名	学校法人 明治学院				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学研究科	英文学専攻	12人	中専修免(英語)	平成3年度	9人	5人	5人	3人
			高専修免(英語)	平成2年度			5人	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	5人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
			高専修免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専修免(商業)	平成3年度			0人	
			高専修免(商業)	平成2年度			0人	
社会学研究科	社会学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	1人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
社会学研究科	社会福祉学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	5人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
国際学研究科	国際学専攻	10人	中専修免(社会)	平成19年度	1人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成19年度			0人	
			高専修免(地理歴史)	平成19年度			0人	
心理学研究科	心理学専攻	30人	高専修免(公民)	平成6年度	24人	0人	0人	0人
			特支専免(知・肢・病)	平成19年度			0人	
入学定員合計		92人	合計		48人	5人	10人	3人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月10日（月）

実地視察大学：明治学院大学

実地視察委員：油布佐和子委員、酒井朗委員、関根明伸委員

【全般的事項】

- 教育課程、教員組織等については、基準を満たしている。
- 開放制により教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程においては、シラバスの記載、図書の整備、教育実習の取り組み状況等について、改善すべき点も確認されたため、全学的組織の体制整備の推進を通じ、教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 開放制により教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程は、全学としてどのような教員を養成するか明確でなく、教員養成の理念を具体化するための全学的組織体制も整備されているとは認められなかった。
 教職を志す学生が、どの学科に所属していても、履修指導から就職指導まで一貫して、体系的かつ計画的に指導を受けることができるよう、教職課程委員会を中心に全学的組織の体制整備を進めること。
 なお、教員養成段階においても、学校現場における様々な課題に対して敏感に反応し、その内容を教職課程に反映していくことが望まれる。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確に分かるようにすること。
- 社会福祉学科の特別支援学校教諭免許状の課程において扱うことが予定されている障害領域が、十分に扱われているかシラバスから判断できない科目があるため、法令で扱うとされている内容は必ず扱うようにすること。
- 同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業ごとの内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における教員養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に

則った上で、貴学の教員養成の理念を踏まえた内容とするように調整すること。

3. 教育実習の取組状況

- 開放制による教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程については、ほとんどの学生が母校実習を行っている状況であった。大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においては、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- 教育発達学科においては、独自に学校及び教育委員会と連携し、実習先の確保等に努めていることから、教育発達学科における教育実習等に係る知見が、その他の学科等の教職課程においても活用されることが望まれる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教育発達学科以外の学科等に所属する教職志望の学生が、教職に関する情報を共有し、横断的に指導・助言が受けられるよう、人的体制、施設・設備及び全学的な教職指導の充実に努めること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教育発達学科においては、「体験活動方法論」といった学校現場と連携をした授業科目を必修とするなど、学校及び教育委員会と積極的に連携しようとする姿勢がうかがわれた。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、中学校及び高等学校の教職課程においても、全学的組織を中心に、教育委員会や学校との連携・協力体制を強化・推進し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導が実施されることを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職に関する雑誌、図書は充実しているが、教育学に関する図書については必ずしも十分に整備されているとは認められないため、引き続き、教育学に関する雑誌、図書の整備に努めること。
- 教育発達学科のみが使用可能とされている模擬教室については、中学校及び高等学校の教職課程を履修している学生も活用できるような環境が望まれる。
- また、中学校及び高等学校の教職課程を履修する学生用のゼミ室についても、より

学生の利便性を考慮した効果的な活用が望まれる。

- 教育発達学科において整備されている理科実験室や図画工作室等が、1、2年次の学生が学修する横浜キャンパスにのみ設置されていることから、幼稚園教諭や小学校教諭の免許状の取得を目指す学生が、3、4年次において、各教科の指導法等を実践的に学修することが可能となるよう、教育内容及び施設・設備の活用方策について工夫を図ることが望まれる。

7. その他特記事項

- 特になし。